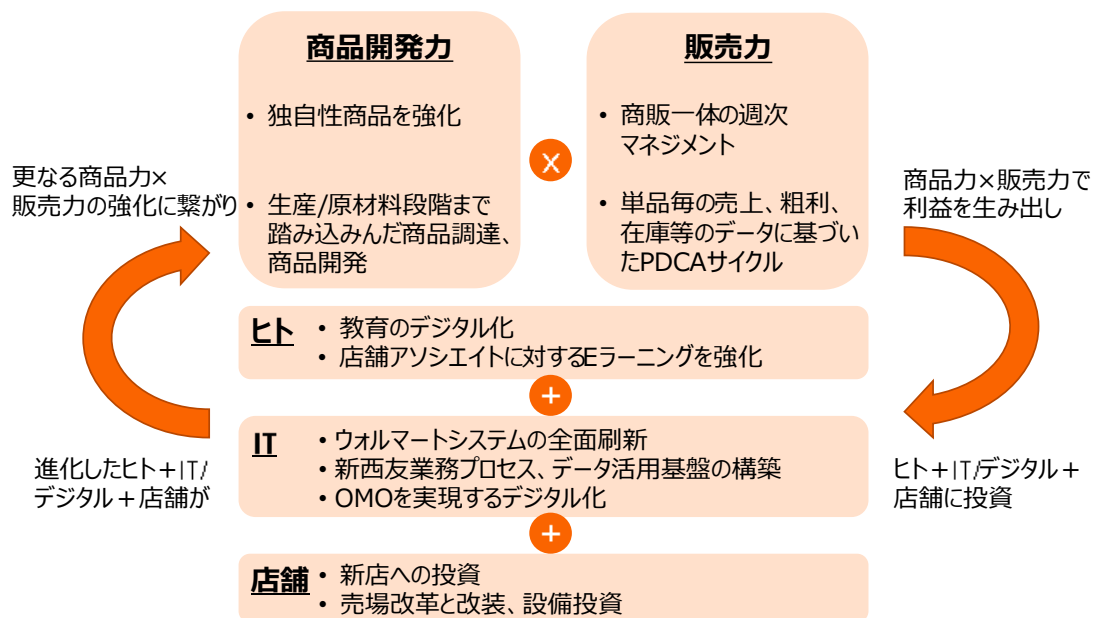


西友、中計の第2ステージとして今後5年間で1000億円規模を投資
 変革で創出される利益と「持たない経営」による投資資金の創出で、さらなる成長をめざす
 赤羽店の敷地も再開発へ

株式会社西友（東京都北区：代表取締役社長：大久保 恒夫、以下「西友」）は、2021年の経営体制変更後、2025年に「食品スーパーで業界ナンバーワン」「ネットスーパーで業界ナンバーワン」をめざす中期経営計画を策定、「商品開発力」と「販売力」の2本柱を強化し、利益を創出することによって人財、情報システム、店舗へ投資することをめざしてまいりました。変革は順調に進捗し、2022年度の営業利益は前年度を大きく上回る見込みです。今後は中期経営計画の次なるステージとして、さらなる成長に向けた投資を実施してまいります。



■ 「持たない経営」による投資資金の創出

変化が著しい小売業界においては、常にお客様のニーズや業界の変化に適切に対応する身軽さと機動性を持つことが重要であり、中期経営計画の次なるステージとして「持たない経営」を実践、さらなる投資資金を創出します。具体的には、西友が保有する一部の店舗不動産を売却することで得た資金を活用し、営業で創出した利益とあわせて、今後5年間で、1000億円の規模で次の分野に投資していきます。

- 西友のシェアを維持・拡大するための新店投資
- お客様ニーズへ対応するための売場改革と改装、利便性をより高めるための設備投資
- 業務改革を支援する情報システムの整備と、データ活用基盤の構築などのDX投資
- ネットスーパー／デジタルマーケティングの拡大を含む、OMOを実現するデジタル化への投資
- 人財教育含む人財への投資

■赤羽店の再開発と赤羽本社の移転について

上記施策の一環として、施設の老朽化が課題であった赤羽店の敷地を再開発することといたしました。2023年5月に赤羽店を閉店し不動産を売却、その後、再開発者が同敷地に建設する新しい建屋に新たな店舗として再オープンする予定です。

赤羽店の再開発に伴い、本社を移転します。今後は分散型オフィスとして3拠点体制（吉祥寺店、大森店、蕨オフィス）へ移行します。2023年5月末までに移転を完了、吉祥寺店を登記上の本社とする予定ですが、詳細が決まり次第あらためてお知らせします。

【西友について】

1963年に設立された西友は、「西友」「サニー」「LIVIN」の300以上の店舗と「楽天西友ネットスーパー」を通じて、北海道から九州まで全国のお客さまに食料品、日用品、住居用品、衣料品を提供しています。「西友が身近にある幸せ」の実現を使命とし、EDLP（エブリデー・ロー・プライス＝毎日低価格）を維持し、お客さまの多様なご要望やニーズにお応えできる価値ある商品を揃え、徹底した業務の効率化とテクノロジーによって、お得な価格で提供します。さらに、株主であるKKR、楽天、ウォルマートの強みを最大限活用することで、店舗とネットを融合するOMOサービスにおいて業界をリードする存在になることをめざし、お客さまが毎日の生活において“カクヤしく、クラシおしく（美味しい・便利）。”を感じていただける存在となるよう、革新と挑戦をし続けています。

公式 HP：<http://www.seiyu.co.jp/>

公式 Twitter：https://twitter.com/Seiyu_Japan

西友 Facebook：<https://www.facebook.com/seiyucorporate>